



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社
コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 橋本 喜代志
(氏名) 田中 康彦
TEL 03-5635-5111
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,515	△26.8	1,845	△39.7	1,551	△45.3	646	△60.1
21年3月期	73,118	△0.6	3,060	△21.8	2,836	△26.8	1,617	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.21	—	1.6	2.0	3.4
21年3月期	28.05	—	4.1	3.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △211百万円 21年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	71,464	39,749	55.1	683.74
21年3月期	81,975	39,577	47.9	681.03

(参考) 自己資本 22年3月期 39,409百万円 21年3月期 39,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,712	△194	△3,492	12,630
21年3月期	△118	△3,791	3,734	7,551

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	42.8	1.8
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	461	71.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		35.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	6.1	△500	—	△600	—	△400	—	△6.94
通期	60,000	12.1	2,500	35.4	2,300	48.2	1,300	101.2	22.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、13ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 57,949,627株 21年3月期 57,949,627株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 311,126株 21年3月期 302,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,070	△30.7	420	△37.1	1,165	△17.9	782	△35.9
21年3月期	52,075	△0.1	668	△46.3	1,419	△23.2	1,221	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.57	—
21年3月期	21.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,277	32,777	55.3	568.68
21年3月期	71,059	32,522	45.8	564.16

(参考) 自己資本 22年3月期 32,777百万円 21年3月期 32,522百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の回復や市況の改善により、年度後半からは緩やかな回復が見られたものの、全般的には昨年来の世界的な金融・経済危機の影響が残る中厳しい状況が続きました。特に当社グループの業績に大きな影響を与える設備投資については依然として低い水準に留まっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、主要顧客である電子産業を中心に、国内外で設備投資が大幅に減少したことに加え、生産水準の低迷等を背景に消耗品交換やメンテナンスの削減・規模縮小が見られるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業務効率化による固定費の削減や各種コストダウンによる原価低減を徹底し、損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、顧客への提案活動を中心としたソリューション営業の強化や、省エネ・省コストや環境負荷低減ニーズの高まりに応える排水処理・回収技術の開発や営業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は水処理装置事業・薬品事業ともに受注高・売上高が減少したことから、受注高58,777百万円（前連結会計年度比9.4%減）、売上高53,515百万円（同26.8%減）となりました。また、利益面につきましては、固定費削減や原価低減に努めたものの、売上の減少が大きく影響し、営業利益1,845百万円（同39.7%減）、経常利益1,551百万円（同45.3%減）、当期純利益646百万円（同60.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業におきましては、電力関連の大型案件の受注に成功したものの、電子産業関連の大型案件の売上が減少したこと、メンテナンス・機能商品の売上が減少したことから、受注高45,611百万円（前連結会計年度比5.6%減）、売上高40,338百万円（同28.7%減）となりました。また、利益面につきましては、固定費の削減や各種のコストダウンが寄与したものの売上が大きく減少したことから営業利益1,046百万円（同43.7%減）となりました。

[薬品事業]

当事業におきましては、産業全般にわたる生産水準の低迷やメンテナンスの減少により、イオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少したことに加え、食品部門の売上が減少したことなどから、受注高13,165百万円（前連結会計年度比20.4%減）、売上高13,176百万円（同20.5%減）、営業利益799百万円（同33.5%減）となりました。

次期の見通し

2010年度の日本経済は全般的に緩やかな回復局面で推移すると見込まれるものの、設備投資の急回復は期待できず、厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況のもと、当社グループは産業全般・海外分野での営業体制を強化し、売上の拡大に取り組むとともに、コストダウン・固定費削減など引き続き収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高60,000百万円（前連結会計年度比2.1%増）、売上高60,000百万円（同12.1%増）、営業利益2,500百万円（同35.4%増）、経常利益2,300百万円（同48.2%増）、当期純利益1,300百万円（同101.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,089百万円減少し、45,422百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金11,882百万円及び仕掛品1,256百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し、26,042百万円となりました。これは主に、有形固定資産935百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,655百万円減少し、24,042百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金7,455百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少し、7,672百万円となりました。これは主に、長期借入金2,407百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、39,749百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金68百万円及びその他有価証券評価差額金68百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,078百万円（67.3%）増加し、当連結会計年度末には12,630百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、8,712百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,560百万円、減価償却費1,394百万円及び売上債権の減少11,928百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少7,562百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、194百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入346百万円に対し、有形固定資産の取得による支出445百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、3,492百万円となりました。これは主に、借入金の減少2,905百万円及び配当金の支払576百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	44.5	42.9	50.0	47.9	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.6	109.1	54.8	37.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	15.3	1.7	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	4.6	33.1	—	37.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年来の金融・経済危機を背景とした設備投資の急激な減少により、業績の大幅な悪化に直面しております。また、世界的な水ビジネスへの関心の高まりから、多くの企業が水処理業界に参入し、受注競争はさらに厳しいものとなっております。

しかしながら、従来の装置販売・メンテナンスにとどまらないサービスの提供や、環境への負荷低減を目指した水のリサイクル技術、排水からの有価物回収技術など、国内外において水処理に関するお客様のニーズは拡大・多様化しており、多くの実績と経験を持つ当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっているものと考えております。

このような事業環境の変化に対応すべく、当社グループは事業構造の改革と企業体質の改善を実行し、売上・利益水準を早期に回復すべく、2010年度から始まる3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。本中期計画では、「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

1) プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般分野で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・お客様志向をさらに徹底し、お客様視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、お客様の新たなニーズを創造する新技術・新商品の開発に取り組んでまいります。

2) 海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、北米での原子力発電所関連事業をはじめ、新たな地域への展開にも取り組んでまいります。

3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,494	13,249
受取手形及び売掛金	33,210	21,328
リース投資資産	2,950	2,777
商品及び製品	3,253	2,785
仕掛品	4,009	2,753
原材料及び貯蔵品	965	845
繰延税金資産	816	729
その他	920	1,024
貸倒引当金	△108	△70
流動資産合計	54,512	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,940	18,981
減価償却累計額	△9,702	△10,341
建物及び構築物（純額）	9,238	8,639
機械装置及び運搬具	4,779	4,864
減価償却累計額	△3,679	△3,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,099	945
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	20	23
その他	3,432	3,481
減価償却累計額	△2,621	△2,856
その他（純額）	811	625
有形固定資産合計	23,504	22,569
無形固定資産		
投資その他の資産	505	431
投資有価証券	1,058	885
長期貸付金	5	—
繰延税金資産	2,001	1,841
その他	575	403
貸倒引当金	△187	△89
投資その他の資産合計	3,453	3,040
固定資産合計	27,463	26,042
資産合計	81,975	71,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,633	10,177
短期借入金	9,401	8,965
未払法人税等	741	451
前受金	1,099	1,123
繰延税金負債	5	7
賞与引当金	941	817
製品保証引当金	223	236
工事損失引当金	237	282
その他	2,413	1,979
流動負債合計	32,697	24,042
固定負債		
長期借入金	6,109	3,702
繰延税金負債	1	8
退職給付引当金	3,418	3,799
その他	170	162
固定負債合計	9,700	7,672
負債合計	42,398	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,051	24,120
自己株式	△304	△309
株主資本合計	39,479	39,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	141
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△293	△276
評価・換算差額等合計	△220	△133
少数株主持分	318	339
純資産合計	39,577	39,749
負債純資産合計	81,975	71,464

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,118	53,515
売上原価	56,171	39,593
売上総利益	16,947	13,921
販売費及び一般管理費	13,886	12,076
営業利益	3,060	1,845
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	21	20
固定資産賃貸料	43	44
為替差益	—	34
持分法による投資利益	37	—
その他	39	51
営業外収益合計	178	177
営業外費用		
支払利息	224	230
為替差損	170	—
持分法による投資損失	—	211
その他	7	29
営業外費用合計	402	472
経常利益	2,836	1,551
特別利益		
前期損益修正益	38	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	—	38
施設整備奨励金	160	67
その他	1	—
特別利益合計	201	109
特別損失		
固定資産廃棄損	51	8
関係会社株式評価損	26	69
貸倒引当金繰入額	80	—
事業所整理損	—	18
事務所移転費用	99	—
その他	32	4
特別損失合計	289	100
税金等調整前当期純利益	2,748	1,560
法人税、住民税及び事業税	1,305	689
法人税等調整額	△224	207
法人税等合計	1,081	897
少数株主利益	49	16
当期純利益	1,617	646

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	23,129	24,051
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
当期純利益	1,617	646
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	921	68
当期末残高	24,051	24,120
自己株式		
前期末残高	△290	△304
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	16	2
当期変動額合計	△13	△5
当期末残高	△304	△309
株主資本合計		
前期末残高	38,573	39,479
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
当期純利益	1,617	646
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	906	63
当期末残高	39,479	39,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	68
当期変動額合計	△202	68
当期末残高	72	141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	17
当期変動額合計	△285	17
当期末残高	△293	△276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488	86
当期変動額合計	△488	86
当期末残高	△220	△133
少数株主持分		
前期末残高	432	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	21
当期変動額合計	△114	21
当期末残高	318	339
純資産合計		
前期末残高	39,272	39,577
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
当期純利益	1,617	646
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	11	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△602	108
当期変動額合計	304	172
当期末残高	39,577	39,749

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,748	1,560
減価償却費	1,433	1,394
引当金の増減額 (△は減少)	71	161
受取利息及び受取配当金	△58	△47
支払利息	224	230
為替差損益 (△は益)	△2	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△37	211
固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
固定資産廃棄損	50	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,465	11,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400	1,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,231	△7,562
その他	△370	128
小計	1,427	9,875
利息及び配当金の受取額	58	47
利息の支払額	△206	△234
法人税等の支払額	△1,397	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△293	346
有形固定資産の取得による支出	△3,282	△445
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△147	△89
投資有価証券の取得による支出	△84	△12
投資有価証券の売却による収入	2	23
貸付けによる支出	△42	△124
貸付金の回収による収入	56	106
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△516
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,289	△2,389
配当金の支払額	△691	△576
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△18	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	△3,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	5,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	7,551
現金及び現金同等物の期末残高	7,551	12,630

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

下記の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。ただし、転貸リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は866百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,890百万円、4,074百万円、1,037百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,543	16,575	73,118	—	73,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,543	16,575	73,118	—	73,118
営業費用	54,684	15,374	70,058	—	70,058
営業利益	1,858	1,201	3,060	—	3,060
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	59,205	18,635	77,840	4,135	81,975
減価償却費	965	467	1,433	—	1,433
資本的支出	1,646	160	1,806	—	1,806

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,135百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が2百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。また、「たな卸資産廃棄損」を営業外費用から売上原価に計上することになったことにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が5百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が27百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が46百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,338	13,176	53,515	—	53,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,338	13,176	53,515	—	53,515
営業費用	39,291	12,377	51,669	—	51,669
営業利益	1,046	799	1,845	—	1,845
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,795	17,176	66,972	4,492	71,464
減価償却費	930	416	1,347	46	1,394
資本的支出	250	120	371	11	383

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,492百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の売上高は866百万円増加し、営業利益は16百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.03円	1株当たり純資産額	683.74円
1株当たり当期純利益金額	28.05円	1株当たり当期純利益金額	11.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,577	39,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,259	39,409
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	318	339
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	302	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,647	57,638

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,617	646
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,653	57,642

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。なお、関連当事者との取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、記載すべき重要な事項はありません。ストック・オプション等及び企業結合会計等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(9) 【その他の連結情報：生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
水処理装置事業	42,275	1.6	26,580	△37.1
薬品事業	7,548	11.1	3,612	△52.1
合計	49,823	3.0	30,193	△39.4

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受注高	水処理装置事業	48,340	△21.8	45,611	△5.6
	薬品事業	16,548	9.3	13,165	△20.4
	合計	64,888	△15.7	58,777	△9.4
受注残高	水処理装置事業	30,480	△21.8	35,836	17.6
	薬品事業	336	△8.1	325	△3.3
	合計	30,817	△21.7	36,162	17.3

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
水処理装置事業	56,543	△2.8	40,338	△28.7
薬品事業	16,575	7.5	13,176	△20.5
合計	73,118	△0.6	53,515	△26.8

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909	6,775
受取手形	1,055	979
売掛金	29,891	16,980
リース投資資産	2,950	2,762
商品及び製品	2,625	1,813
仕掛品	2,626	1,867
原材料及び貯蔵品	898	588
前渡金	32	246
前払費用	196	183
繰延税金資産	459	411
短期貸付金	1,566	1,986
未収入金	136	182
その他	384	348
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	45,726	35,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,966	7,451
構築物（純額）	393	335
機械及び装置（純額）	1,088	949
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品（純額）	741	566
土地	11,524	11,524
建設仮勘定	20	22
有形固定資産合計	21,746	20,855
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	341	287
その他	51	46
無形固定資産合計	398	337
投資その他の資産		
投資有価証券	411	491
関係会社株式	1,008	1,025
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	15	7
繰延税金資産	1,665	1,523
差入保証金	78	64
その他	218	160
貸倒引当金	△46	△49
関係会社投資損失引当金	△166	△257
投資その他の資産合計	3,188	2,965
固定資産合計	25,332	24,158
資産合計	71,059	59,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,138	3,059
買掛金	7,133	3,351
短期借入金	6,170	6,170
1年内返済予定の長期借入金	2,268	2,286
未払金	723	714
未払法人税等	424	75
未払消費税等	—	457
前受金	329	947
預り金	5,417	1,637
賞与引当金	409	329
製品保証引当金	223	202
工事損失引当金	237	259
設備関係支払手形	151	—
設備関係未払金	40	43
その他	75	68
流動負債合計	29,744	19,602
固定負債		
長期借入金	5,887	3,600
長期未払金	100	96
退職給付引当金	2,804	3,199
固定負債合計	8,792	6,896
負債合計	38,536	26,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
別途積立金	14,065	14,065
繰越利益剰余金	1,889	2,094
利益剰余金合計	17,018	17,223
自己株式	△304	△309
株主資本合計	32,446	32,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	131
評価・換算差額等合計	75	131
純資産合計	32,522	32,777
負債純資産合計	71,059	59,277

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,075	36,070
売上原価	42,086	28,061
売上総利益	9,988	8,009
販売費及び一般管理費	9,319	7,588
営業利益	668	420
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	690	658
固定資産賃貸料	246	361
その他	17	22
営業外収益合計	966	1,066
営業外費用		
支払利息	191	225
為替差損	20	10
減価償却費	—	82
その他	4	2
営業外費用合計	215	321
経常利益	1,419	1,165
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	3	—
関係会社投資損失引当金戻入額	128	—
施設整備奨励金	160	67
特別利益合計	293	70
特別損失		
固定資産廃棄損	52	7
関係会社株式評価損	26	69
貸倒引当金繰入額	—	2
事業所整理損	—	18
事務所移転費用	99	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	91
その他	13	4
特別損失合計	191	193
税引前当期純利益	1,522	1,042
法人税、住民税及び事業税	528	108
法人税等調整額	△226	151
法人税等合計	301	260
当期純利益	1,221	782

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,508	7,508
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,065	14,065
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	14,065	14,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	1,889
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
別途積立金の積立	△1,000	—
当期純利益	1,221	782
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△474	205
当期末残高	1,889	2,094
利益剰余金合計		
前期末残高	16,492	17,018
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,221	782
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	525	205
当期末残高	17,018	17,223
自己株式		
前期末残高	△290	△304
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	16	2
当期変動額合計	△13	△5
当期末残高	△304	△309
株主資本合計		
前期末残高	31,936	32,446
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
当期純利益	1,221	782
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	510	199
当期末残高	32,446	32,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	55
当期変動額合計	△183	55
当期末残高	75	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	55
当期変動額合計	△183	55
当期末残高	75	131
純資産合計		
前期末残高	32,194	32,522
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△576
当期純利益	1,221	782
自己株式の取得	△30	△7
自己株式の処分	11	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	55
当期変動額合計	327	255
当期末残高	32,522	32,777

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別紙の「役員の異動について」に記載しております。